

第44号様式（第26条第1項）

（第1面）

特定事業譲受け許可申請書

年 月 日

（宛先） 茂原市長

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

申請者 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

担当者名

茂原市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第28条第2項の規定により、特定事業の全部の譲受けの許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

譲り受けようとする 特定事業	許可年月日	年 月 日	
	許可番号	指令第 号	
	許可期間	年 月 日～ 年 月 日	
	特定事業 区域の位置		
譲受けの 相手方	住所（法人にあっては、 主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあっては、 名称及び代表者の氏名）		
特定事業に使用される土砂等の量			m ³
譲受けに伴い新たな現場責任者を選任する場合は、当該現場責任者の氏名、職名及びその他の事項			別添現場責任者選任書 のとおり
譲受けに伴う新たな下請事業者がある場合は、当該下請事業者の氏名及び住所（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びにその他の事項			別添下請事業者選任書 のとおり
譲受けの理由			

(第2面)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 住民票の写し（法人にあつては、法人の登記事項証明書）及び印鑑登録証明書2 申請者が条例第28条第4項において準用する条例第15条第1項第1号アからソまでに該当しない者であることの誓約書3 申請者が特定事業区域（一時堆積特定事業の場合は、特定事業場）の土地の所有者である場合は、土地の所有者の特定事業者としての責務等についての確認書4 申請者が法人である場合は、その役員の住民票の写し5 申請者が法人であつて、株主等がある場合は、当該株主等の住民票の写し（当該株主等が法人である場合は、当該株主等の登記事項証明書）6 申請者が法人であつて、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類7 申請者が個人であつて、他の法人の役員又は株主等になっている場合は、当該他の法人の登記事項証明書並びに4及び5に掲げる書類8 申請者に規則第12条に規定する使用人がある場合は、当該使用人の住民票の写し9 申請者が未成年者である場合は、その法定代理人の住民票の写し（当該法定代理人が法人である場合は、当該法定代理人の登記事項証明書）及び4から8までに掲げる書類10 譲受けに伴い新たな特定事業の請負契約等がある場合は、当該請負契約等に係る書類の写し11 譲受けに伴い新たな現場責任者を選任する場合は、当該現場責任者に係る現場責任者選任書（当該現場責任者の住民票の写し、当該現場責任者が条例第15条第1項第4号本文に適合する者であることの誓約書及び当該現場責任者に係る7から9までに掲げる書類を添付）12 譲受けに伴う新たな下請事業者がある場合は、当該下請事業者に係る下請事業者選任書（当該下請事業者の住民票の写し（当該下請事業者が法人である場合は、当該下請事業者の登記事項証明書）並びに当該下請事業者に係る2及び4から9までに掲げる書類を添付）13 特定事業場の位置図及び付近の見取図14 特定事業区域内（特定事業場内）施工同意書及び特定事業区域外土地使用同意書（特定事業区域外土地使用同意書にあつては、譲り受ける特定事業が一時堆積特定事業である場合を除く。）15 近傍土地所有者承諾書16 条例第28条第1項において準用する条例第12条第5項の規定による協定を締結した場合は、当該協定書の写し17 その他（ ）
------------------	---

(第3面)

申請者が法人である場合

申請者				
(ふりがな) 名 称		主たる事務所の所在地		
役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		
		男・女		
株主等（申請者に株主等がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額	住 所 （主たる事務所の所在地）
			割合	
		男・女		
		男・女		
規則第12条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第4面)

申請者が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている役員				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第5面)

申請者が個人である場合

申請者			
(ふりがな) 氏 名		住 所	
規則第12条に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	
		男・女	
		男・女	

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

申請者が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

申請者				
氏 名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第7面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であつて、その法定代理人が法人である場合

申請者				
氏 名		住 所		
法定代理人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
法定代理人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
法定代理人の株主等（法定代理人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び 代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株 式の数又は 出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第8面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が法人であって、その役員が他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
名 称			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員又は株主等になっている法定代理人の役員				
氏 名		他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額	割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名			主たる事務所の所在地	
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数		株		出資の総額
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		

備考

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 3 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

(第9面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であって、その法定代理人が個人である場合

申請者				
氏 名		住 所		
法定代理人				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
		男・女		
法定代理人の規則第12条に規定する使用人（法定代理人に当該使用人がある場合）				
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所	
	役職名・呼称			
		男・女		
		男・女		

備考 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第10面)

申請者が条例第15条第1項第1号セに規定する未成年者であり、その法定代理人が個人であって、他の法人の役員又は株主等になっている場合

法定代理人				
氏名	他の法人における役職名・呼称	保有する他の法人の株式の数又は出資の額		割合
他の法人				
(ふりがな) 名称及び代表者の氏名		主たる事務所の所在地		
他の法人の役員				
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所	
		男・女		
		男・女		
		男・女		
他の法人の株主等（他の法人に株主等がある場合）				
発行済株式の総数	株		出資の総額	
(ふりがな) 氏名（名称及び代表者の氏名）	生年月日	性別	保有する株式の数又は出資の額 割合	住 所 （主たる事務所の所在地）
		男・女		
		男・女		

備考

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。
- 「株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。